



温室効果ガスの排出量が世界一の中国。習近平国家主席は2020年9月、国連総会で30年よりも前にピークアウト、60年までにカーボンニュートラルを実現すると明言した。農業も重要な分野として、政策の実施や技術開発が進む。

一環として21年10月には、まず30年よりも前に、温室効果ガスの排出量をピークアウトさせるための国家アクションプランを打ち出

中国が進む温室ガス削減

地球環境戦略研究機関主任研究員 金振氏

中国の農業分野の温室効果ガス排出量

(2018年基準、単位: 億t)

農業活動 (土壌排出、家畜消化管内発酵)	燃料消費(石炭、ディーゼルなど)	7.1
	食品加工	0.5
	投入品(肥料、飼料など)製造	1
	運輸・貯蔵、卸売・レストランでの消費など	2.2
	農地利用関連	0.08
	農地利用関連	0.02
計		10.9

中国の農業分野の排出量は日本全体に匹敵

日本の温室効果ガス全体排出量(18年度) 11.9

(中国、日本両政府の資料などを基に作成)

省エネや吸収力強化

した。農業・農村分野で①省エネ技術・設備と再生可能エネルギーの導入拡大②農林水産業による炭素固定能力の強化――の方針を明

示した。①の具体策として、農村地域におけるグリーン建築技術や省エネ設備・技術(農林水産業関連作業機器、設

備)の導入拡大、電動農用車両の普及、家畜ふん尿の資源化率の引き上げ、太陽光やバイオマスを活用した発電事業によるエネルギーの地産地消などが挙げられている。

②では、耕作に適さない農地を造林用地に転用する「退耕還林」

の地産地消などが挙げられている。

きん・しん 2009年に、京都大学法学研究科の博士号を取得し、電力中央研究所や科学技術振興機構を経て、17年からは、現機関に就任。研究分野は、低炭素都市政策や中国の省エネ・大気汚染政策、中国を含む北東アジアにおける排出権取引の分析など。

この方針を受け、中国の農水省に当たる農業農村部などは22年6月、農業農村分野のアクションプランを打ち出した。アクションプランでは削減数値目標は、明示していないが、食料安全保障を前に、農村地域の産業

振興、グリーントラシジョン(低炭素化への移行)の推進などを盛り込んだ政策パッケージを提示した。1人当たりの農地面積が日本の3分の1と小規模でありながら、日本の10倍以上(約14億人)の国民の抱えていることが背景にある。



など。

中国の農業分野の温室効果ガス排出量は、全排出量の10%に当たる約11億t(18年基準)と、日本の全排出量にほぼ匹敵する。そのうち、稲作によるメタンガスの排出や牛のげっぷなど、生産活動中に発生する割合が65%と高く、いかに、これらの温室効果ガスを削減するかが注目される。